

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セック

コード番号 3741 URL <http://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 秋山 逸志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 中川 美和子

TEL 03-5491-4770

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	911	△7.2	71	△29.9	82	△22.3	51	△16.4
26年3月期第1四半期	981	21.6	101	25.4	105	22.2	62	17.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	20.27	—
26年3月期第1四半期	24.25	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,946	4,233	85.6
26年3月期	5,011	4,302	85.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,233百万円 26年3月期 4,302百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	年間配当金		期末	合計
			第3四半期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	51.00	51.00	51.00
27年3月期	—	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	52.00	52.00	52.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,080	0.2	280	1.6	300	3.1	190	7.2	74.23
通期	4,300	1.2	660	1.3	710	0.3	450	5.1	175.80

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	2,560,000 株	26年3月期	2,560,000 株
27年3月期1Q	255 株	26年3月期	255 株
27年3月期1Q	2,559,745 株	26年3月期1Q	2,559,745 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、前年同月比の月別売上高は平成26年4月と5月を含め10か月連続の増加となっており、IT需要は全体的には回復傾向にあると推察されます。当社事業分野では、今まで業績を牽引してきましたオープンプラットフォームの需要が一段落し、社会公共分野が増加するなど需要が変動しております。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「需要構造の変化に迅速に対応し、継続的な成長を目指す」を実践しましたが、オープンプラットフォームの需要の減少により減収減益となりました。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けの技術サービスが前期並みを維持し、売上高は83百万円(前年同期比12.7%増)となりました。ワイヤレスBFは、マルチメディア放送関連の開発は増加したものの、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が減少し、売上高は333百万円(同32.2%減)となりました。インターネットBFは、民間企業向けの開発が増加し、売上高は120百万円(同14.8%増)となりました。社会基盤システムBFは、防衛、医療分野の開発が増加し、売上高は284百万円(同60.8%増)となりました。宇宙先端システムBFは、先端技術に関わる国の研究機関向けの開発が堅調で、売上高は73百万円(同1.5%増)となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、ワイヤレスBFが低下し、社会基盤システムBFが大幅に増加、その他BFが増加しております。

また、ソリューションビジネスは、地上デジタル放送用組込みソフトウェア(製品名: airCube)の販売が減少し、売上高は15百万円(同74.4%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高911百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益71百万円(同29.9%減)、経常利益82百万円(同22.3%減)、四半期純利益51百万円(同16.4%減)となりました。

ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	74,001	7.5	83,373	9.2
ワイヤレス	491,793	50.1	333,564	36.6
インターネット	105,006	10.7	120,598	13.2
社会基盤システム	176,745	18.0	284,200	31.2
宇宙先端システム	72,542	7.4	73,644	8.1
ソリューション	61,901	6.3	15,815	1.7
計	981,989	100.0	911,197	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド(BF)別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイルネットワーク	42,808	86.2	99,214	115.1
ワイヤレス	413,307	103.0	265,035	59.0
インターネット	151,582	99.7	144,606	128.0
社会基盤システム	222,426	98.6	479,148	167.5
宇宙先端システム	24,866	35.4	83,322	88.5
ソリューション	9,845	23.0	19,726	82.4
計	864,836	91.9	1,091,053	103.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前事業年度末に比べ64百万円減少し、4,946百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加466百万円、受取手形及び売掛金の減少529百万円などによる流動資産の減少78百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、713百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少107百万円、未払法人税等の減少82百万円、短期借入金の増加88百万円などによる流動負債の減少7百万円と、固定負債のその他の増加10百万円などによる固定負債の増加12百万円によるものであります。

純資産は、四半期純利益による増加、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ69百万円減少し、4,233百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の85.9%から85.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月12日の「平成26年3月期決算短信(非連結)」にて公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,749	2,598,875
受取手形及び売掛金	1,407,720	878,586
その他	120,320	105,202
流動資産合計	3,660,789	3,582,665
固定資産		
有形固定資産	69,936	67,104
無形固定資産	20,250	14,905
投資その他の資産		
投資有価証券	568,535	583,826
その他	692,104	698,446
投資その他の資産合計	1,260,639	1,282,272
固定資産合計	1,350,827	1,364,282
資産合計	5,011,617	4,946,947
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,586	87,522
短期借入金	36,000	124,000
未払法人税等	86,580	4,098
賞与引当金	213,000	106,000
その他	163,889	276,720
流動負債合計	606,056	598,342
固定負債		
役員退職慰労引当金	64,209	66,084
資産除去債務	13,033	13,076
その他	25,511	35,810
固定負債合計	102,753	114,971
負債合計	708,809	713,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	3,232,140	3,153,470
自己株式	△293	△293
株主資本合計	4,296,488	4,217,818
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	6,319	15,815
評価・換算差額等合計	6,319	15,815
純資産合計	4,302,807	4,233,633
負債純資産合計	5,011,617	4,946,947

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	981,989	911,197
売上原価	741,826	698,361
売上総利益	240,163	212,836
販売費及び一般管理費	138,590	141,642
営業利益	101,572	71,194
営業外収益		
受取利息	1,272	1,002
受取配当金	—	436
不動産賃貸料	999	1,069
補助金収入	928	6,788
為替差益	991	—
その他	353	2,350
営業外収益合計	4,545	11,647
営業外費用		
支払利息	147	156
不動産賃貸費用	262	266
為替差損	—	264
営業外費用合計	410	688
経常利益	105,707	82,153
特別損失		
事務所移転費用	4,005	—
特別損失合計	4,005	—
税引前四半期純利益	101,702	82,153
法人税、住民税及び事業税	947	945
法人税等調整額	38,671	29,331
法人税等合計	39,619	30,276
四半期純利益	62,083	51,876

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。